

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第15期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 孝裕
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6714)2800（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 智志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6714)2800（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 智志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	1,167,432	1,446,885	2,194,096	3,565,657	4,335,246
経常利益 (千円)	212,260	522,631	751,596	822,318	18,874
当期純利益又は当期純損失 (千円)	291,290	331,804	430,820	361,839	279,626
純資産額 (千円)	1,357,175	1,686,924	2,092,288	2,610,660	2,434,250
総資産額 (千円)	1,515,712	2,113,363	2,683,035	3,593,177	4,311,595
1株当たり純資産額 (円)	89,950.67	55,862.14	69,056.98	17,000.92	7,384.80
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	19,306.14	10,995.25	14,236.84	2,371.23	906.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	10,849.41	13,906.90	2,306.33	-
自己資本比率 (%)	89.5	79.8	78.0	72.6	52.9
自己資本利益率 (%)	21.5	21.8	22.8	15.4	-
株価収益率 (倍)	12.3	30.3	62.5	89.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,315	849,629	500,357	99,842	25,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,464	41,771	183,864	625,443	2,044,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	800	33,526	187,584	1,045,098
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	919,450	1,725,179	1,994,010	1,720,957	703,152
従業員数 (名)	97	179	235	370	424

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 平成15年2月20日付で株式1株を2株に、平成17年2月18日付で株式1株を5株に、また、平成18年2月20日付で株式1株を2株に株式分割を行っております。  
なお、第12期、第14期及び第15期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 3 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。第15期においては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出しております。  
第15期においては、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は、記載しておりません。
- 5 第15期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
注2のとおり株式分割を行っており、第11期、第13期および第14期の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第11期、第13期および第14期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 6 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法による場合の「1株当たり当期純利益」は同額であります。

- 7 第15期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(千円)	1,155,147	1,441,118	2,149,278	2,893,858	3,101,151
経常利益	(千円)	217,583	510,069	744,050	965,478	402,227
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	292,938	319,466	424,144	524,586	74,540
資本金	(千円)	763,475	765,070	774,812	804,328	823,573
発行済株式総数	(株)	15,088	30,198	30,298	153,560	309,080
純資産額	(千円)	1,356,287	1,677,680	2,091,111	2,644,432	2,574,474
総資産額	(千円)	1,512,020	2,092,668	2,684,408	3,235,505	4,286,861
1株当たり純資産額	(円)	89,891.78	55,556.03	69,018.15	17,220.84	8,323.42
1株当たり配当額	(円)	-	1,000	1,000	200	-
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	(円)	19,415.30	10,586.38	14,016.20	3,437.75	241.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	10,445.97	13,691.37	3,343.65	-
自己資本比率	(%)	89.7	80.2	77.9	81.7	60.0
自己資本利益率	(%)	21.6	21.1	22.5	22.2	-
株価収益率	(倍)	12.3	31.5	63.5	61.7	-
配当性向	(%)	-	9.5	7.1	5.9	-
従業員数	(名)	56	79	113	141	169

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年2月20日付で株式1株を2株に、平成17年2月18日付で株式1株を5株に、また、平成18年2月20日付で株式1株を2株に株式分割を行っております。

なお、第12期、第14期及び第15期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

第15期においては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出しております。

第15期においては、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は、記載しておりません。

5 第15期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

注2のとおり株式分割を行っており、第11期、第13期および第14期の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第11期、第13期および第14期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、従来の方によった場合の「1株当たり当期純利益」は同額であります。

7 第15期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【沿革】

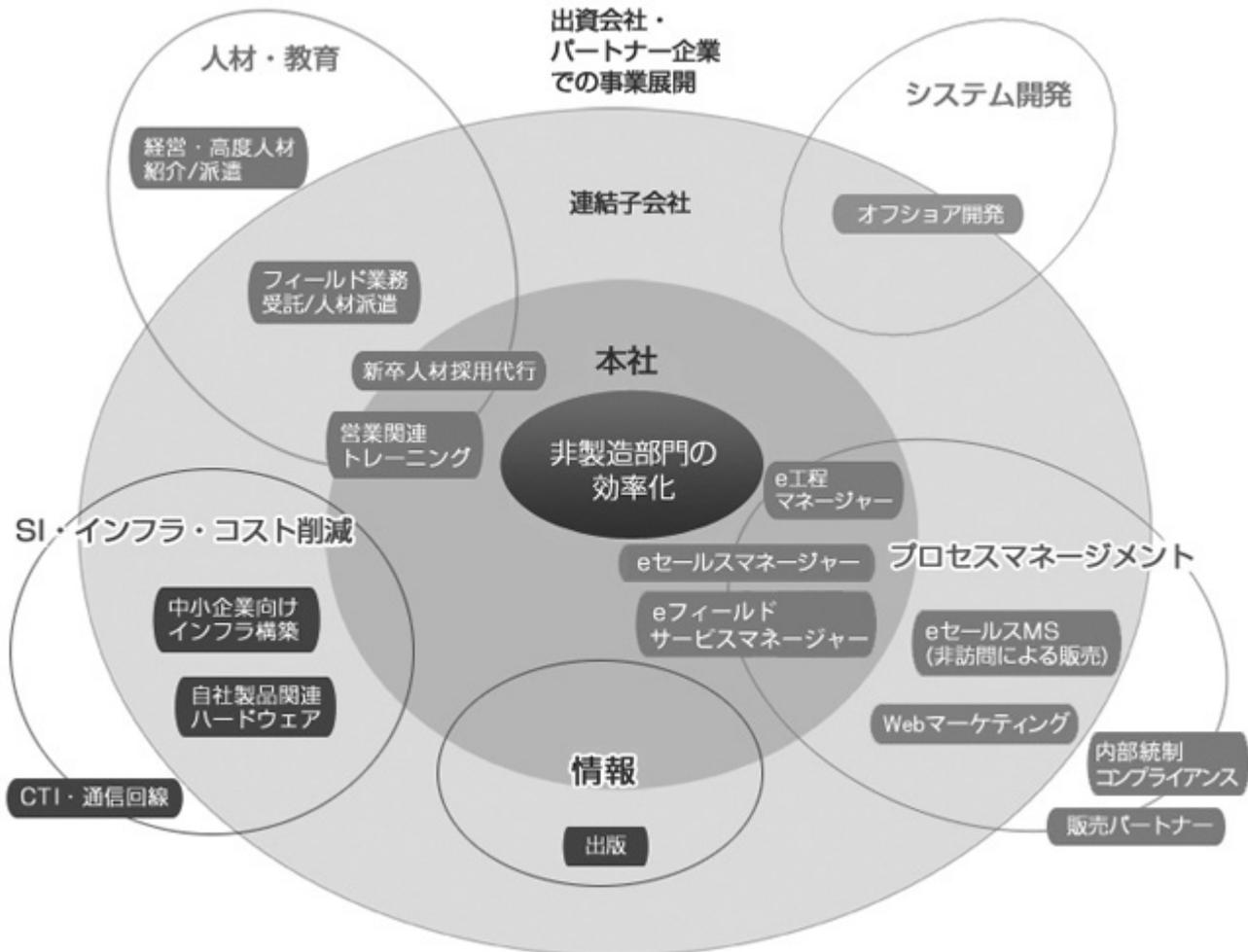
平成4年6月	ソフトウェアの開発及び販売を目的としてソフトブレン有限公司を設立（札幌市北区）、「変形強度シミュレーションシステム（2D-σ）」の販売を開始
平成4年11月	同社を株式会社に組織変更
平成9年2月	中国でのソフトウェアの開発及び販売を目的として軟脳軟件（北京）有限公司（連結子会社）を設立（中国北京市）、「2D-σ中国語版」の販売により営業を開始
平成10年1月	本社を移転（東京都中央区八丁堀一丁目）し旧本社を北海道支店とする
平成10年8月	関西エリアにおける販売拠点として関西支店（大阪市淀川区）を開設
平成11年5月	情報処理振興事業協会（IPA）より「次世代デジタル応用基盤技術開発事業」に関する研究開発を受託
平成11年7月	トランスコスモス株式会社とインターネット関連ビジネスについての協力体制を構築するため資本提携
平成11年8月	本社を移転（東京都中央区八丁堀二丁目）
平成12年3月	米国での情報通信技術の情報収集を目的としてソフトブレンU.S., INC.（連結子会社）を設立（米国カリフォルニア州）
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成13年2月	関西支店を閉鎖
平成13年6月	サイエンスソリューション事業から撤退し、非製造部門の業務支援ソリューション事業に特化
平成14年3月	北海道支店を閉鎖
平成14年11月	ソフトブレンU.S., INC.（連結子会社）を清算
平成16年4月	関西エリアにおける販売拠点として関西支社（大阪市北区）を開設
平成16年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成16年7月	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託を行うことを目的として、ソフトブレン・フィールド株式会社（連結子会社）を設立
平成16年8月	中小企業向けのサービス販売及びサポートを行うことを目的として、ソフトブレン・サービス株式会社（連結子会社）を設立
平成17年1月	システム構築、メンテナンス、システムの見直し、コンサルティングの受託を目的として、ソフトブレン・インテグレーション株式会社（連結子会社、現株式会社ヒューマンワークス）を設立
平成17年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定承認
平成17年9月	営業及び販売促進に関する雑誌ならびに書籍の発行、販売を目的として株式会社ダイヤモンド・セールス編集企画（連結子会社、現株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画）の株式取得
平成17年9月	ソフトウェアオフショア開発案件の受注、プロジェクト管理を目的としてソフトブレン・オフショア株式会社（連結子会社）を設立
平成18年1月	ソフトブレン・オフショア株式会社の中国開発拠点として、軟脳離岸資源（青島）有限公司（連結子会社）を設立（中国山東省青島市）
平成18年2月	人材関連ビジネスへの特化を図るため、ソフトブレン・インテグレーション株式会社を株式会社ヒューマンワークスに社名変更（連結子会社）
平成18年2月	システムインテグレーション事業を行うことを目的として、ソフトブレン・インテグレーション株式会社を設立（連結子会社）
平成18年2月	本社を移転（東京都港区港南一丁目）

（注） 情報処理振興事業協会（IPA）とは、情報処理の振興を目的とした唯一の公的機関であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の子会社 8 社及び関連会社 6 社（平成18年12月31日現在）で構成しており、非製造部門の業務支援ソリューションの提供を行っております。

非製造部門の業務支援ソリューションとは、効率化の最後の聖域である非製造部門にパッケージソフトウェア及びコンサルティング、トレーニング、定着サービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシングといった仕組みやノウハウ及びサービスを提供し、業務プロセスの最適化を図るサービスパッケージであり、その全体像は以下の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
軟脳軟件(北京)有限公司	中国 北京市	25,000	ソフトウェアの開発・販売	100	役員の兼任あり ソフトウェアの開発委託
ソフトブレン・フィールド株式会社 (注) 1	東京都 港区	148,750	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託	54	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・サービス株式会社(注) 3	東京都 港区	77,900	中小企業向けのサービス販売及びサポート	67	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	東京都 港区	30,000	システムインテグレーション事業	100	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画 (注) 5	東京都 港区	10,000	雑誌、書籍の発行、販売	70	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・オフショア株式会社 (注) 1	東京都 港区	112,500	ソフトウェアオフショア開発案件の受注、プロジェクト管理	70	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
軟脳離岸資源(青島)有限公司	中国 山東省 青島市	25,000	ソフトウェアの開発・販売	70 (70)	ソフトブレン・オフショア株式会社の開発委託
株式会社ヒューマンワークス	東京都 港区	50,000	採用コンサルティング、アウトソーシング	78	役員の兼任あり ソフトウェアの提供

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 ソフトブレン・サービス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 533,026千円  
(2) 経常利益 77,419千円  
(3) 当期純利益 42,344千円  
(4) 純資産額 152,169千円  
(5) 総資産額 328,563千円

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であり内数であります。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年12月末時点で135,131千円となっております。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社システム工房東京	東京都台東区	45,000	ソフトウェアの開発販売	25	役員の兼任あり ソフトウェア開発 委託
株式会社アンソネット	福岡市中央区	48,500	CTIシステムの開発 販売	28	役員の兼任なし 製品の相互供給
株式会社ハンズオンクリエイト	東京都中央区	185,000	有望未公開企業に対す るコンサルティング	34	役員の兼任あり 特になし
ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合	東京都中央区	550,000	投資事業	18	特になし
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	東京都港区	257,916	インターネットコンテ ンツの企画・運用・管 理、調査・資料制作・ 販売、受託調査	22	役員の兼任あり 特になし
Softbrain Asia(BVI),Ltd	Tortola,British Virgin Islands	100(US\$)	持株会社	28	特になし

(注) 上記関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成18年12月31日現在

区分	管理部門	営業部門	開発部門	合計
従業員数(人)	27	152	245	424

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が前期末に比し、54名増加しているのは、業務拡大に伴う採用による増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169	31.6	2.6	5,161

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前期末に比し、28名増加しているのは、業務拡大に伴う採用による増加であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

非製造部門の業務支援ソリューションの市場においては、当社グループはそのコンセプト・技術力を評価され多くの大手IT企業とアライアンスを組むなど、先進的な地位を築き上げました。大企業におけるニーズは、2009年度の施行を控えた日本版SOX法の影響によるプロセスマネージメントへの意識の高まりから、堅調に推移しております。また、当社グループによる営業活動・各種メディア等を通じた啓蒙活動の効果が徐々に現れ、従来ニーズの小さかった中堅・中小企業では市場が大きく拡大してきております。

このような市場動向のもと、営業活動を推進してまいりました成果として、矢野経済研究所の調査によると、2005年度SFAソリューション市場における当社グループのシェアは33.2%で第一位となっております。当事業年度につきましては、自らが提唱する効率的な営業活動とパートナー戦略を推進し、ソリューション・サービス・インフラのすべてをグループとして提供できる体制を構築したことによって、前年度を上回る売上高を達成いたしました。

開発体制につきましては、引き続き中国子会社を効率的に活用し、東京本社開発部門においては主にコンセプトに基づいた設計・ユーザーのためのサポート業務に注力してまいりました。これにより、市場からヒントを得て設計を行い、費用の低減が可能な開発を中国子会社に委託するという開発サイクルを実現しております。

しかしながら、新規事業分野の子会社の立ち上がりの一部を除き予想よりも立ち遅れたことが影響し、当初計画を売上高・経常利益ともに下回ることとなりました。また、ブランドイメージ向上を狙った広告宣伝費の支出、および当社製品の次期バージョン早期リリースに向けて開発体制を強化したことによる人件費・外注費の増大、などにより、経常利益は前年度に比べて大幅に減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,335,246千円（前期比21.6%増）、営業利益は148,069千円（前期比81.9%減）、経常利益は18,874千円（前期比97.7%減）となりました。当期純損失については、固定資産減損損失67,854千円、投資有価証券評価損76,801千円、本社移転費用54,524千円等を計上したことなどにより、279,626千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,017,804千円減少し、703,152千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が147,995千円となりましたが、減価償却費が169,504千円、持分法による投資損失が193,043千円となったこと等により、25,315千円の収入超過（前年同期は99,842千円の収入超過）になりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が434,445千円となったこと、関連会社への出資等積極的に事業を展開したことや投資有価証券の取得による支出が1,399,909千円となったこと等により、2,044,300千円の支出超過（前年同期は625,443千円の支出超過）になりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が995,398千円となったこと、少数株主からの払込による収入が108,900千円となったこと等により、1,045,098千円の収入超過（前年同期は187,584千円の収入超過）になりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目		当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	2,184,880	102.6	2,129,867
	サービス	受託開発業務(千円)	863,249	136.6	631,980
		その他(千円)	1,282,677	205.4	624,544
	小計(千円)		4,330,806	127.9	3,386,392
その他(千円)		7,181	94.9	7,567	
合計(千円)		4,337,987	127.8	3,393,959	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

#### 受注実績

品目		当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	2,293,831	112.0	2,048,336
	サービス	受託開発業務(千円)	800,595	101.7	787,472
		その他(千円)	1,274,348	142.3	895,279
	小計(千円)		4,368,774	117.1	3,731,087
その他(千円)		7,181	94.9	7,567	
合計(千円)		4,375,955	117.0	3,738,655	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### 受注残高

品目		当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	345,642	140.2	246,622
	サービス	受託開発業務(千円)	160,717	76.3	210,699
		その他(千円)	399,892	98.0	408,221
	小計(千円)		906,252	104.7	865,543
その他(千円)		-	-	-	
合計(千円)		906,252	104.7	865,543	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目			当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	2,194,811	103.2	2,126,939
	サービス	受託開発業務(千円)	850,577	105.5	806,606
		その他(千円)	1,282,676	205.4	624,544
	小計(千円)		4,328,065	121.6	3,558,089
その他(千円)			7,181	94.9	7,567
合計(千円)			4,335,246	121.6	3,565,657

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満である為、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### 安定的な収益基盤の確保・利益率の向上について

当社グループでは、ソフトウェアサポートサービスおよびASPサービスを安定的な収益基盤の第一と位置付けております。いずれも、導入先企業数およびライセンス数(利用人数)に比例して継続的に収益があがるため、新規営業による導入企業の増加、既存導入企業に対する各種サービスの提供等による稼働率の向上が必要であります。

また、パッケージソフトウェアの導入時に追加カスタマイズ開発が発生するケースがあります。開発業務は利益率が相対的に高くなく、また種々のリスクを伴うため、可能な限りノンカスタマイズでの導入に取り組むことで利益率を向上させていくことが必要であります。

#### 製品・サービスの充実について

非製造部門の業務支援ソリューション事業におきましては、パッケージソフトウェアの機能向上および、コンサルティング、教育、ビジネス・プロセス・アウトソーシング等の関連サービスのニーズが非常に高まっております。このニーズに対応するため、顧客ニーズを捉えたパッケージソフトウェアの機能向上、各種サービスの開発、および品質の高いサービスを継続的に提供していくための体制構築・強化が必要であります。

#### 中堅・中小企業マーケットの拡大・深耕について

当社グループでは、非製造部門の業務支援ソリューション事業に参入した当時より主に大企業向けの営業活動を中心に実施して参りましたが、今後の更なる業績拡大のために、中堅・中小企業マーケットを戦略上重要なマーケットと捉えております。平成16年にソフトブレン・サービス株式会社を設立し、中小企業向けASPサービスであるeセールスマネージャーMSの提供をはじめ、本マーケットへの活動を積極的に推進してまいりました。

日本の企業の99%は中小企業であることから、本マーケットの規模は非常に大きいと考えており、より効率的かつ効果的な営業・サービス提供体制を整えていくことが重要と考えております。

#### 中国事業の推進について

当社グループでは、平成9年度に軟脳軟件(北京)有限公司を設立いたしました。設立当初はソフトウェアの開発を中心に行ってまいりましたが、販売マーケットとしての中国をより積極的に捉え、在中国の日系企業、現地企業等に対して当社製品の販売を積極的に推進していくことが必要であります。そのため、平成17年度には在中国の日系企業が集中している上海に拠点を設け、営業活動を推進しております。

ソフトウェア開発におきましても、オフショア開発における開発能力の向上、効率化は継続的な課題と認識し、平成17年度にソフトブレン・オフショア株式会社、および平成18年度にはその子会社である軟脳離岸資源(青島)有限公司を設立いたしました。軟脳離岸資源(青島)有限公司におきましては、現地の産業促進と人材の安定供給のため、青島大学と「対日オフショア開発人材育成」カリキュラムを作成し同大学にて平成18年9月より授業を開始するなど、積極的な活動を行っております。

#### 内部統制・コンプライアンス事業の推進について

株式会社Giuliani Compliance Japanを中心とした内部統制・コンプライアンス事業は今後の当社グループにおける重要な柱と捉えております。事業の立ち上げは順調に推移しておりますが、確実に収益へつなげていくために、引き続き事業連携・支援に注力してまいります。

#### グループ各社による収益の確保・拡大について

当社グループでは平成16年度より複数の子会社を設立し、事業を展開してまいりましたが、先行投資や事業の立ち上がりが予想よりも遅れたことにより、連結業績において当初計画を下回る一因となっております。ソフトウェア開発やサービスの開発・提供を中心にグループ内における連携と管理を強化し、リソースを最大限活用することでグループ全体で最大収益を確保できる体制を整備してまいります。

#### 経営管理体制の強化

当社グループでは平成17年度にISMS適合性評価の認証を取得、平成18年度にISO27001への移行を実施しており、情報セキュリティマネジメントの強化を先行して行ってまいりました。今後は、日本版SOX法の施行をにらみ、内部統制を中心とした経営管理体制の強化が重要な課題と認識しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載されている予想とは異なる可能性があります。また、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

##### (1) 中国子会社について

当社グループは、ソフトウェア開発を東京本社開発本部と軟脳軟件（北京）有限公司の二極体制で行っております。ソフトウェア開発工程のうち、要件定義を中心とする上流工程については、マーケットが現状国内中心であるため東京本社開発本部が行い、その後のプログラミングを中心とする下流工程の大部分は軟脳軟件（北京）有限公司で行っております。これらは、開発原価の低減を目的としたものですが、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの受注案件はパッケージソフトウェアの導入を基本としておりますが、そのうち、追加開発を伴う大型案件については、案件の受注金額が大きく、完成までに長期間を要するものがあります。また、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により、開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。その結果、売上高、利益とも当初の計画より落ち込む可能性があります。

当社グループは研究開発型の事業の比率が高いため、先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発人員の人員費等が増加することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては子会社等を通じた新規事業分野への取り組みを積極的に推進しております。これら新規事業分野での立ち上がりが予測よりも遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

）第11期～第15期の連結会計年度の経営成績の推移は、次のとおりとなっております。

（単位：千円）

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
売上高	1,167,432	1,446,885	2,194,096	3,565,657	4,335,246
営業利益	208,995	528,810	787,805	817,713	148,069
経常利益	212,260	522,631	751,596	822,318	18,874
当期純利益又は当期純損失（ ）	291,290	331,804	430,820	361,839	279,626

##### (3) 新規事業への進出について

当社グループは、事業基盤をより強固なものとするため、十分な検討を行った上で、今後も新規事業を積極的に展開していく予定です。しかしながら、新規事業が安定して収益を生み出すには、時間がかかることが予想され、一時的に当社グループの業績を低下させる可能性があります。また、新規事業が当社グループの計画どおり、予定した成果が上げられなかった場合には当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 人材の獲得について

当社グループは、非製造部門の業務支援ソリューション事業の拡大に伴い、優秀な人材の確保とそのスキルの向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しています。当社グループでは、優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を積極的に行っています。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っていますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

#### 6【研究開発活動】

プロセスマネージメントソフトウェアエンジン「ビジネスプロセスマネージャー」は市場の声を反映させ、日々、バージョンアップ・追加開発を行っております。プロセスの「見える化」というコンセプトは継続的に製品設計に反映させつつ、新たに「Web 2.0」の視点を製品設計へ反映させていきます。また、プロセスの多次元分析をユーザーライクに行っていただけるよう、BI（ビジネス・インテリジェンス）ツールとの連携強化も継続的に行っていきます。

主要課題は大きく二つあります。まずは、ワールドワイドに向けた製品機能強化です。まずは中国市場において、展開を図っている状況です。これにより軟脳軟件（北京）有限公司と東京本社開発本部との更なる相乗効果を目指してまいります。

次に日本版SOX法（金融商品取引法）に対応する内部統制機能の強化です。これにつきましては、しかるべきプロセスを進めるためにどのようなアクティビティを行い、どのように法令遵守を担保できるのかをパートナー関連企業含め、トータルソリューションへ繋がられる取組みを開始しております。

最後に「日本の製品を世界へ」を合言葉にMIS（メイド・イン・ジャパン・ソフトウェアコンソーシアム）が発足され、参加企業の各プロダクト間で、トランザクション連携、マスター 統合、SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）共通基盤化の研究活動も開始されました。

当連結会計年度における研究開発費は、99,920千円（前期比27.0%増）となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点における当社経営陣の認識に基づいて判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載されている予想とは異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積もりが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積もりをしております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループは、マーケティング、営業、フィールドサービスなど非製造部門の膨大なムダが日本企業の販売費及び一般管理費を押し上げ、競争力の低下を招いていると考えております。非製造部門の労働効率を科学的な手法で向上させることは各企業における大きな経営課題であり、同時に、当社グループにとっては、大きな市場であると考えています。ソフトウェアがいくら優れていてもそれを活かすプロセスがなければ無駄になります。ノウハウがいくらあっても実行・検証のサイクルが定着しなければ何も変わりません。

当社グループは、延べ2,000名を超える上場企業経営者と面談し、経営課題をお伺いし、課題解決のためのプロセスを共に設計するといった、単なるソフトウェアの導入にとどまらない改善プロセスが定着するまでを支援するコンサルティングサービスを事業の中心として、お客様の信頼を獲得し、売上高の拡大を実現してきました。さらに、富士通をはじめ、複数の大手企業と戦略的アライアンスを結び、販売チャネルの多様化を進めることで、一層の売上高の拡大を実現できると考えています。

売上原価については、中国子会社を活用することにより低コストで質の高い製品開発を実現し、売上原価の低減に努めてまいりました。

#### 財政状態

資産合計は4,311,595千円（前期比718,417千円増）、純資産合計は2,434,250千円（前期比176,410千円減）、現金及び現金同等物は、703,152千円（前期比1,017,804千円減）となりました。変動の要因としては、（ ）税金等調整前当期純損失が147,995千円となった、（ ）投資有価証券を1,399,909千円取得したこと等が挙げられます。

#### 経営成績

当連結会計年度の売上高は4,335,246千円（前期比21.6%増）となりました。増加の要因といたしましては、パッケージソフトウェアの売上増加に伴いソフトウェアサポートサービス等のその他の売上が大幅に増加し、1,282,676千円（前期比105.4%増）となったことが挙げられます。

営業利益は148,069千円（前期比81.9%減）となり、売上高営業利益率は、前期の22.9%から低下し3.4%となりました。経常利益は18,874千円（前期比97.7%減）となり、営業利益と同様に、売上高経常利益率は前期の23.1%から低下し0.4%となりました。また、固定資産減損損失を67,854千円、投資有価証券評価損を76,801千円計上したことにより、当期純損失は279,626千円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、原価の低減を目的として中国子会社での開発体制を推進してきましたが、人民元の切り上げ、予期せぬ為替レートの変動により、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、変化に強い経営基盤を確立するため、新商品の開発や新規事業への参入による事業規模の拡大を目指しております。しかしながら、こうした先行投資が実を結び、安定した収益を生み出すまでにはある程度時間がかかることが想定され、一時的に当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。また、投資を行う際には十分な検討を行ったうえで判断しておりますが、当社グループの計画どおりの成果が上がりなかった場合には当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

国内市場では、「ビジネスプロセスマネージャー」およびその関連サービスを、延べ1300社以上のお客様にご利用いただいております。導入いただいたお客様において非製造部門のプロセス・マネージメントが浸透するに従い、しなくて良い仕事（仕事自体が無駄なもの）、正社員がしなくて良い仕事、一人分無い仕事が明確になってきました。正社員がしなくて良い仕事、一人分に満たない仕事については、ビジネス・プロセス・アウトソーシングが効率化の有効な解決策であると考えています。当社グループは、お客様の非製造部門の効率改善を実現するため、正社員がしなくて良い仕事、一人分に満たない仕事を、プロセス化して切り出すと共に、当社グループで受託するビジネス・プロセス・アウトソーシング事業を強化していきます。

また、ソフトウェアサポートサービスについては、原則、導入企業は全て加入いただくことになっております。サポートサービス料金は導入ライセンス数に比例して増加するため、導入先企業数及び導入ライセンス数を増やすことにより、安定的な収益基盤とすることが可能です。そのためには、積極的な新規営業に取り組み導入企業を増やすと同時に、部門単位で導入済のお客様には、アフターコンサルティングサービスなどを通して、全社で導入いただくことで導入ライセンス数を増加させていくことが必要であると考えています。

こうした施策により、収益を伴った売上高の成長を実現していきます。

一方、当社グループは、平成9年度に中国北京市に軟脳軟件（北京）有限公司を設立し、中国の豊富で優秀な労働力を活用し、低コストで質の高い製品開発を実現してきました。中国市場は、総人口で13億人、都市人口のみでも5億人を超える人口を擁する巨大市場であり、今後は、開発拠点としてだけでなく、中国市場での「eセールスマネージャー」等の製品販売、システム開発の受託を開始し、中国市場での売上規模を拡大していく所存です。

### 第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、インターネットを用いた法人向けのソリューションのコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は434,445千円であり、その主要なものは次の通りであります。

- (1)販売用ソフトウェアの取得費用として145,508千円
- (2)本社移転に伴う関連費用として105,055千円
- (3)基幹業務システムの導入費用として50,000千円
- (4)新規ASPサーバの構築費用として48,200千円

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成18年12月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	建物附属設備及び 情報通信機器他	36,161	123,528	336,992	496,682	142

(注) 消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
ソフトブレン・サービス(株) 本社 (東京都港区)	情報通信機器他	60	18,969	5,617	24,648	20

(注) 消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		車両及び 運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	
軟脳軟件（北京）有限公司 本社 (中国 北京市)	情報通信機器他	1,463	18,245	3,291	22,999	138

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年12月31日現在の設備計画については、重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	309,080	309,080	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	309,080	309,080	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年3月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成15年3月28日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	2,420個	2,420個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,420株	2,420株
新株予約権の行使時の払込金額	10,600円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 10,600円 資本組入額 5,300円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行います。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整します。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てます。  
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行います。
- 3 平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割いたしました。この結果、平成17年2月18日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 4 平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。この結果、平成18年2月20日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

（平成16年3月5日 定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数	8,440個	8,350個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,440株	8,350株
新株予約権の行使時の払込金額	70,051円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 70,051円 資本組入額 35,026円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行います。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整します。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てます。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行います。

- 3 平成17年2月18日付で1株を5株に株式分割いたしました。この結果、平成17年2月18日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 4 平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。この結果、平成18年2月20日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(平成17年3月8日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	8,646個	8,596個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,646株	8,596株
新株予約権の行使時の払込金額	108,728円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 108,728円 資本組入額 54,364円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行います。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整します。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てます。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行います。

- 3 平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。この結果、平成18年2月20日以降の新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(平成18年3月17日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	8,977個	8,877個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,977株	8,877株
新株予約権の行使時の払込金額	91,408円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 91,408円 資本組入額 45,704円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行います。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整します。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てます。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行います。

(口) 会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成18年8月3日取締役会決議による新株予約権（第三者割当）)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	1個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	140,000株	
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	19,328円	
新株予約権の行使期間	自平成18年8月21日 至平成21年8月21日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注2)	発行価格 19,328円 資本組入額 9,664円	発行価格 資本組入額
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。但し、各部分行使にあたっては、1株未満の端数についての行使請求はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 行使価額は、平成18年9月21日(木)以降の毎週月曜日、水曜日及び金曜日(以下「修正日」という。)以降、修正日の直前の取引日まで(当日を含む。)の5連続取引日(但し、売買高加重平均価格のない取引日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額(但し、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額。以下「修正後行使価額」という。)に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が44,220円を上回る場合には、修正後行使価額は44,220円を上限行使価額とします。

また、当社は、本新株予約権の割当後、時価を下回る価額を募集株式の払込金額としてその発行する当社普通株式又はその処分する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合(但し、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使による場合を除く。)には、次に定める算式により行使価額を調整します。なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）若しくは併合を行う場合、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合又は当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合等の一定の事由が生じた場合にも適宜行使価額を調整します。

- 2 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とします。
- 3 本新株予約権全部につきまして、平成19年1月15日の取締役会の決定にしたがい、平成19年1月30日に無償取得及び消却を行いました。

(八) 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。  
(平成18年8月3日取締役会決議による転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権付社債の残高	1,000,000千円	50,000千円
新株予約権の数	100個	5個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,629株	1,231株
新株予約権の行使時の転換価額	40,602円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月24日 至平成21年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 40,602円 資本組入額 20,301円	同左
新株予約権の行使の条件	本社債を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日又は期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出されたとき以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込に関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る価額を募集株式の払込金額としてその発行する当社普通株式又はその処分する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（但し、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得又は行使による場合を除く。）には、次に定める算式により行使価額を調整します。なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）若しくは合併を行う場合、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合又は当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合等の一定の事由が生じた場合にも適宜転換価額を調整します。

- 2 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とします。
- 3 本新株予約権付社債につきまして、平成19年1月15日の取締役会の決定にしたがい、社債権者の請求に基づき、平成19年1月23日に一部買入消却を行いました（買入消却額950,000千円、買入消却後残高50,000千円）。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年2月20日 (注)1	15,088	30,176		763,475		554,145
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)2	22	30,198	1,595	765,070	1,595	555,740
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)3	100	30,298	9,742	774,812	9,742	565,482
平成17年2月18日 (注)4	121,192	151,490		774,812		565,482
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)5	2,070	153,560	29,516	804,328	29,516	594,998
平成18年2月20日 (注)6	153,560	307,120		804,328		594,998
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)7	1,960	309,080	19,244	823,573	19,244	614,243

- (注) 1 株式分割(1:2)によるものであります。  
 2 新株予約権の行使による増加であります。  
 3 新株予約権の行使による増加であります。  
 4 株式分割(1:5)によるものであります。  
 5 新株予約権の行使による増加であります。  
 6 株式分割(1:2)によるものであります。  
 7 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	28	87	37	15	16,413	16,610	-
所有株式数(株)	-	17,024	11,360	17,018	29,792	294	233,592	309,080	-
所有株式数の割合(%)	-	5.51	3.68	5.51	9.63	0.10	75.57	100.00	-

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宋 文洲	千葉県浦安市	24,220	7.84
トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク (常任代理人 岡三証券株式会社)	600 108th Avenue, NE, Suite 502 Bellevue, WA 98004 USA (東京都中央区日本橋1-17-6)	17,337	5.61
MAC Corporate Governance投資事業組合	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー20階私書箱112号	10,000	3.24
富樫 泰介	北海道札幌市豊平区	5,600	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,382	1.74
七田 真之	東京都中央区	4,180	1.35
ベア スターズ アンド カンパニー (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	One Metrotech Center North, Brooklyn, NY 11201 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,700	1.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,968	0.96
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社 証券業務部)	Merrill Lynch Financial Centre, 2 King Edward Street, London EC1A 1HQ, UK (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	2,960	0.96
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	2,634	0.85
計	-	78,981	25.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 309,080	309,080	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	309,080	-	-
総株主の議決権	-	309,080	-

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権方式によるもので、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社顧問に対し、下記株主総会において新株予約権を発行することを決議いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年3月28日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社使用人 58名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	700株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	106,000円
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

（平成16年3月5日 定時株主総会決議）

決議年月日	平成16年3月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社使用人 72名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	700,508円
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。  
 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

(平成17年3月8日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 123名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。  
 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

(平成18年3月17日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 137名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することといたします。

その基準といたしまして、近年グループ経営の成果指標である連結業績が重視される方向となってきたこと、また、実効性のある利益還元の観点から、連結当期純利益の10%程度を配当性向の当面の目途とすること、および、それによってもとめられた配当金総額が50百万円を超えない場合は、配当を実施せずに内部留保とすることとさせていただきます。

また当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第14期の利益配当についての株主総会決議は平成18年3月17日に行っております。当期につきましては、上記の方針と基準のもと、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます、今後の成長のために有効投資してまいり所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	385,000 119,000	459,000	991,000 195,000	282,000 120,000	118,000 82,800
最低(円)	154,000 103,000	86,000	296,000 165,000	146,000 102,000	72,000 17,520

(注) 1 最高・最低株価は平成16年6月16日までは、東京証券取引所(マザーズ)におけるもの、平成16年6月17日からは東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成17年6月1日からは東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	45,200	41,000	29,350	29,980	27,200	24,280
最低(円)	28,160	28,550	18,500	17,520	19,690	20,340

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松田 孝裕	昭和35年 5月20日生	昭和58年 4月 平成12年 4月 平成15年 9月 平成15年11月 平成16年 3月 平成17年 6月	富士通株式会社入社 同社プロセス産業第一営業部部長 同社退社 当社入社 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,800
専務取締役	関西 支社長	東郷 直樹	昭和37年 2月16日生	昭和59年 4月 昭和63年10月 平成 8年 4月 平成13年 1月 平成15年 2月  平成16年 3月 平成16年 4月 平成18年 1月	松下電工株式会社入社 株式会社新井組入社 同社情報システム統轄部システム企画部長 同社東京本店企画室長兼建築営業第2部長 当社入社 プロセスマネージメントコンサル ティング部長 当社取締役就任 当社取締役関西支社長就任 当社専務取締役関西支社長就任(現任)	(注) 3	200
専務取締役		小林 智志	昭和38年11月27日生	昭和62年 4月  平成 4年 5月 平成11年 8月  平成12年 6月  平成16年 1月 平成18年 1月 平成19年 3月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京 UFJ銀行)入行 ミシガン大学経営大学院卒業 GEエジソン生命保険株式会社(現AIGエジ ソン生命株式会社)入社 株式会社トリニティーセキュリティーシス テムズ入社 当社入社 当社常務執行役員 当社取締役就任(現任)	(注) 4	2,100
専務取締役		秋山 真咲	昭和40年 6月11日生	平成元年 4月  平成 3年 7月  平成15年 2月 平成18年 1月 平成19年 3月	丸万証券株式会社(現東京東海証券株式 会社)入社 日本電気情報サービス株式会社(現NECネ クサソリューションズ)入社 当社入社 当社常務執行役員 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-
取締役		元久 存	昭和36年12月17日生	昭和61年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成12年 6月 平成12年10月 平成13年 1月 平成16年 6月  平成17年 6月  平成18年 3月	山一證券株式会社入社 住友海上火災保険株式会社入社 松井証券株式会社入社 同社取締役就任 経営企画室部長 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 株式会社武富士代表取締役兼社長執行役員 就任 株式会社ハンズオンクリエイト代表取締役 社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		数納 壽	昭和18年3月13日生	昭和40年4月 平成6年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年3月	富士通信機器製造株式会社(現富士通株式会社)入社 同社金融営業本部金融統括営業部長代理 富士通リース株式会社取締役 同社常務取締役 富士通キャピタル株式会社常務取締役 株式会社富士通ビー・エス・シー常勤監査役 株式会社富士通パーソナルズ、株式会社シ ティテレビ中野、株式会社富士通ネットワ ークソリューションズ各社常勤監査役 株式会社富士通システム総合研究所常勤監 査役 株式会社富士通ネットワークソリューシ ョンズ顧問 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		富樫 泰介	昭和17年9月16日生	昭和45年4月 昭和46年2月 昭和50年4月 平成4年6月 平成11年2月 平成12年3月	株式会社旭通信社入社 共和コンクリート工業株式会社入社 有限会社北星ハイツ設立 代表取締役就任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現任)	(注)6	5,600
監査役		太田 清史	昭和18年2月6日生	昭和45年4月 昭和62年12月 平成2年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年6月	株式会社野村総合研究所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社取締役副会長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社アルゴ21代表取締役社長就任(現 任)	(注)5	-
監査役		大田 武	昭和14年12月9日生	昭和38年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月	十條製紙株式会社(現株式会社日本製紙 グループ本社)入社 日本製紙株式会社管理本部情報システム部 長 四国コカ・コーラボトリング株式会社取締 役営業本部営業副本部長 同社取締役管理副本部長 同社常務取締役 同社専務取締役 四国カスタマーサービス株式会社代表取締 役社長 同上退任 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
						計	9,900

- (注) 1 取締役元久存は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役数納壽、太田清史及び大田武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成18年3月17日開催の第14期定時株主総会から2年間  
4 平成19年3月27日開催の第15期定時株主総会から上記3の任期満了時まで  
5 平成17年3月8日開催の第13期定時株主総会から4年間  
6 平成19年3月27日開催の第15期定時株主総会から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「顧客」、「株主」、「社員」、「社会」といったあらゆるステークホルダーを重視していますが、中でも、継続的に利益を伴った成長を遂げ、株主価値を拡大することが極めて重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、法令を遵守し、経営及び業務の全般にわたって透明性、客観性を確保するよう、取締役会、監査役会等の監督、監査機能の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスに関する法改正への対応やより一層の投資家保護・株主重視の施策をはかる所存であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

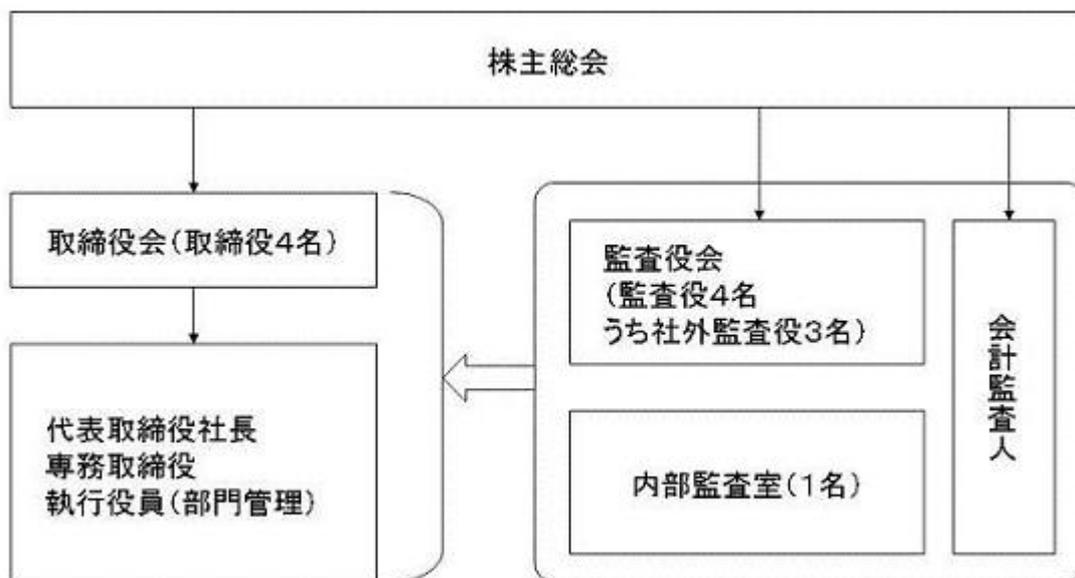
#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。現経営体制は、取締役4名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役3名)であります。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

監査役会は、監査役が取締役会その他重要な会議へ出席するほか、必要に応じて取締役等に対して報告を求めるほか内部監査部門や会計監査人とも連携し、取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

#### コーポレートガバナンス体制の状況



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、原則月2回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、平成18年5月30日の取締役会においては、内部統制システムの基本方針に関する決議を実施しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果につきまして代表取締役社長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、みずほ監査法人へ依頼しており、独立・公正な立場からの監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：川田増三、新居伸浩
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士4名、会計士補6名、その他4名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は取締役会機能の強化を図るため取締役4名のうち1名を社外取締役としております。また、監査役会機能の強化を図るために、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。社外取締役、社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会を原則月2回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

内部監査室(1名)は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果につきまして代表取締役社長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実を図っております。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 88,000千円

監査役の年間報酬総額 10,000千円

#### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である、みすず監査法人に対する報酬の内容は、下記の通りです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	17,000千円
-------------------	----------

上記以外の報酬

-

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表についてはみず監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,720,957		703,152	
2 受取手形及び売掛金	1	854,198		997,025	
3 たな卸資産		25,841		119,336	
4 前払金		100,000		-	
5 繰延税金資産		24,998		2,485	
6 その他		23,395		102,492	
在庫調整勘定		-		7,835	
貸倒引当金		899		751	
流動資産合計		2,748,491	76.5	1,915,904	44.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		-		51,975	
減価償却累計額		-		8,782	43,192
(2) その他		221,574		331,500	
減価償却累計額		97,213	124,361	155,985	175,514
有形固定資産合計			124,361		218,707
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			194,096		346,672
(2) 連結調整勘定			106,628		-
(3) のれん			-		9,182
(4) その他			915		915
無形固定資産合計			301,639	8.4	356,770
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		169,487		1,385,522
(2) 差入保証金			235,942		220,027
(3) 長期滞留債権			40,154		41,699
(4) 繰延税金資産			-		314
(5) その他			13,255		214,347
貸倒引当金			40,154		41,699
投資その他の資産合計			418,685	11.7	1,820,212
固定資産合計			844,686	23.5	2,395,690
資産合計			3,593,177	100.0	4,311,595

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		114,627		170,011	
2 短期借入金		44,405		53,100	
3 未払法人税等		300,973		111,155	
4 返品調整引当金		-		566	
5 繰延税金負債		-		4,209	
6 その他		373,152		473,365	
流動負債合計		833,158	23.2	812,409	18.8
固定負債					
1 社債		-		1,000,000	
2 長期借入金		98,661		24,100	
3 繰延税金負債		23,563		40,835	
固定負債合計		122,224	3.4	1,064,935	24.7
負債合計		955,382	26.6	1,877,344	43.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		27,134	0.8	-	-
(資本の部)					
資本金	3	804,328	22.4	-	-
資本剰余金		594,998	16.5	-	-
利益剰余金		1,160,579	32.3	-	-
為替換算調整勘定		50,754	1.4	-	-
資本合計		2,610,660	72.6	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,593,177	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	823,573	19.1
2 資本剰余金		-	-	614,243	14.3
3 利益剰余金		-	-	850,240	19.7
株主資本合計		-	-	2,288,056	53.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	14,541	0.3
2 為替換算調整勘定		-	-	8,978	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	5,562	0.1
新株予約権		-	-	1,873	0.0
少数株主持分		-	-	149,883	3.5
純資産合計		-	-	2,434,250	56.5
負債純資産合計		-	-	4,311,595	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,565,657	100.0	4,335,246	100.0	
売上原価			1,187,574	33.3	1,707,272	39.4	
売上総利益			2,378,082	66.7	2,627,973	60.6	
返品調整引当金繰入額			-	-	566	0.0	
差引売上総利益			2,378,082	66.7	2,627,407	60.6	
販売費及び一般管理費	1,5		1,560,368	43.8	2,479,338	57.2	
営業利益			817,713	22.9	148,069	3.4	
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		8,016			7,091		
2 為替差益		18,193			48,180		
3 在外子会社還付奨励税		479			-		
4 その他		-	26,690	0.8	18,412	73,684	1.7
営業外費用							
1 支払利息		1,213			1,829		
2 社債発行費		-			4,601		
3 株式交付費		-			2,036		
4 持分法による投資損失		14,017			193,043		
5 新株発行費		1,394			-		
6 株式上場費用		5,000			-		
7 雑損失		459			-		
8 その他		-	22,085	0.6	1,367	202,878	4.7
経常利益			822,318	23.1	18,874	0.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			97		
2 貸倒引当金戻入益		-			391		
3 投資有価証券売却益		12,997			-		
4 債務免除益		18,056			-		
5 持分変動利益		2,747			5,255		
6 前期損益修正益		-			9,094		
7 在庫調整勘定戻入額		-			4,035		
8 受取保険金		-			30,071		
9 解約返戻金		-	33,801	1.0	8,880	57,825	1.3
特別損失							
1 固定資産減損損失	6	-			67,854		
2 固定資産除却損	3	1,526			14,037		
3 固定資産売却損	4	146			129		
4 投資有価証券評価損		-			76,801		
5 子会社株式評価損		30,100			-		
6 貸倒引当金繰入額		55,039			-		
7 たな卸資産評価損		11,871			-		
8 貸倒損失		2,219			-		
9 前期損益修正損		27			-		
10 持分変動損失		-			11,347		
11 本社移転費用		-	100,931	2.8	54,524	224,695	5.1
税金等調整前当期純利益(損失)			755,188	21.2		147,995	3.4
法人税、住民税及び事業税		469,856			121,764		
法人税等調整額		63,488	406,367	11.4	43,679	165,444	3.8
少数株主損失			13,019	0.4		33,812	0.8
当期純利益(損失)			361,839	10.2		279,626	6.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			565,482
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		29,516	29,516
資本剰余金期末残高			594,998
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			769,111
利益剰余金増加高			
1 子会社の減少に伴う剰余金増加高		47,320	
2 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		12,605	
3 当期純利益		361,839	421,765
利益剰余金減少高			
配当金		30,298	30,298
利益剰余金期末残高			1,160,579

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （千円）	804,328	594,998	1,160,579	2,559,906
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（千円）	19,244	19,244		38,489
剰余金の配当（千円）			30,712	30,712
当期純損失（千円）			279,626	279,626
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）				-
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	19,244	19,244	310,338	271,849
平成18年12月31日 残高 （千円）	823,573	614,243	850,240	2,288,056

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高 （千円）	-	50,754	50,754	-	27,134	2,637,794
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）						38,489
剰余金の配当（千円）						30,712
当期純損失（千円）						279,626
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	14,541	41,775	56,317	1,873	122,749	68,305
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	14,541	41,775	56,317	1,873	122,749	203,543
平成18年12月31日 残高 （千円）	14,541	8,978	5,562	1,873	149,883	2,434,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		755,188	147,995
減価償却費		95,698	169,504
連結調整勘定償却額		18,002	-
のれん償却額		-	40,608
持分法による投資損失		14,017	193,043
貸倒引当金の増減額(減少額)		55,804	1,397
返品調整引当金の増減額(減少額)		-	566
受取利息及び受取配当金		8,016	7,091
支払利息		606	1,829
新株発行費		1,394	-
株式交付費		-	2,036
社債発行費		-	4,601
株式上場費用		5,000	-
固定資産売却益		-	97
投資有価証券売却益		12,997	-
固定資産減損損失		-	67,854
固定資産除却損		1,526	14,037
固定資産売却損		146	129
投資有価証券評価損		-	76,801
持分変動損失		-	11,347
本社移転費用		-	54,524
子会社株式評価損		30,100	-
持分変動利益		2,747	5,255
売上債権の増減額(増加額)		503,822	144,313
たな卸資産の増減額(増加額)		56,537	83,861
仕入債務の増減額(減少額)		47,585	55,311
未払消費税等の増減額 (減少額)		6,784	27,815
その他の増減額		10,536	111,462
小計		550,273	388,626
本社移転費用の支払額		-	54,524
利息及び配当金の受取額		1,202	4,625
利息の支払額		606	1,829
法人税等の支払額		451,026	311,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,842	25,315

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		-	289,501
定期預金の払出しによる収入		-	108,451
投資有価証券の取得による支出		124,710	1,399,909
投資有価証券の売却による収入		30,650	-
新規連結子会社ソフトブレン・ コストマネージメント株式会社の 取得及び除外による支出		70,711	-
新規連結子会社株式会社ダイヤモンド ビジネス企画の取得による支出		6,451	-
有形固定資産の取得による支出		109,878	193,219
有形固定資産の売却による収入		12	5,644
無形固定資産の取得による支出		170,072	241,225
短期貸付金の減少額(増加額)		-	50,660
差入保証金の返戻による収入		1,318	88,636
差入保証金の差入による支出		175,600	72,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		625,443	2,044,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		57,637	36,452
新株予約権の発行による収入		-	1,873
株式上場費用の支払額		5,000	-
短期借入金の増加額(減少額)		37,080	26,700
社債の発行による収入		-	995,398
長期借入金の返済による支出		-	39,165
長期借入れによる収入		85,988	-
少数株主からの払込による収入		40,000	108,900
配当金の支払額		28,122	31,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		187,584	1,045,098
現金及び現金同等物に係る換算差額		64,962	43,917
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		273,053	1,017,804
現金及び現金同等物の期首残高		1,994,010	1,720,957
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,720,957	703,152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社</p> <p>子会社6社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・オフショア株式会社であります。</p> <p>ソフトブレン・インテグレーション株式会社、ソフトブレン・オフショア株式会社は当連結会計年度に新規に設立し、ソフトブレン・コストマネジメント株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は当連結会計年度に新規に出資し連結子会社となっております。</p> <p>関連事業の統合・整理を図るため、ソフトブレン・コストマネジメント株式会社の解散を決定し、連結子会社から除外しております。このため、当連結会計年度においては、損益計算書項目のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社 8社</p> <p>子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社(平成18年2月新設)、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・オフショア株式会社、株式会社ヒューマンワークス、軟脳離岸資源(青島)有限公司であります。</p> <p>従来より連結子会社であるソフトブレン・インテグレーション株式会社は平成18年2月に社名を株式会社ヒューマンワークスに変更しております。また、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司は当連結会計年度に新規に設立し、連結子会社となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 -社 関連会社 3社</p> <p>株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイトであります。</p> <p>株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイトは当連結会計年度に出資し持分法適用関連会社となっております。</p> <p>株式会社ビー・スタイルは、当連結会計年度内に所有株式の一部を売却し関連会社に該当しなくなった為、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>非連結子会社 -社 関連会社 6社</p> <p>株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイト、ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia (BVI), Ltd.であります。</p> <p>ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia (BVI), Ltd.は当連結会計年度に出資を行い、持分法適用関連会社となっております。</p> <p>株式会社セールスレップグループ及び株式会社日本食育コミュニケーション協会は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は当連結会計年度より、決算日を12月31日へ変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          a. 時価のあるもの</p> <p>b. 時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法          仕掛品については個別法による原価法によっております。          製品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産          主として定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3～15年          器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産          市場販売目的のソフトウェア          市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。          自社利用のソフトウェア          主として社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>新株発行費          支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>貸倒引当金          主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          a. 時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          市場販売目的のソフトウェア          同左</p> <p>自社利用のソフトウェア          同左</p> <p>株式交付費          支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>社債発行費          支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>貸倒引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>在庫調整勘定 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は従来、販売した製品の返品につき、返品の発生時にその損失額を計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度から過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上する方法に変更しております。この変更は、返品による影響をより適正に期間損益に反映させるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益が566千円少なく、また、税金等調整前当期純損失が同額多く計上されております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。	
7 のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準適用指針第6号 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより固定資産減損損失67,854千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>
	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,282,494千円であります。</p>
	<p>3. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>4. 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これにともない、前連結会計年度における連結貸借対照表上無形固定資産に掲記していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>
	<p>5. ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>6. 繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。これにともない、前連結会計年度における連結損益計算書上営業外費用に掲記していた「新株発行費用」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「ソフトウェア」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、64,950千円であります。</p>	<p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「建物及び構築物」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建物及び構築物」は、14,392千円であります。</p>
<p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました「差入保証金」については当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」は、59,687千円であります。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,284千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,284千円減少しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 受取手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。 当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形残高 1,404千円</p>	1
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 142,157千円</p>	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,220,126千円
<p>3 発行済株式総数 普通株式 153,560株</p>	3

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">199,901千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">305,451</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">78,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,434</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> </table>	広告宣伝費	199,901千円	給料手当	305,451	研究開発費	78,660	減価償却費	20,434	貸倒引当金繰入額	765	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">261,317千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">562,106</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">99,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,489</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">259,372</td> </tr> </table>	広告宣伝費	261,317千円	給料手当	562,106	研究開発費	99,920	減価償却費	58,489	貸倒引当金繰入額	1,788	販売促進費	259,372
広告宣伝費	199,901千円																						
給料手当	305,451																						
研究開発費	78,660																						
減価償却費	20,434																						
貸倒引当金繰入額	765																						
広告宣伝費	261,317千円																						
給料手当	562,106																						
研究開発費	99,920																						
減価償却費	58,489																						
貸倒引当金繰入額	1,788																						
販売促進費	259,372																						
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table>	器具備品	97千円	合計	97																		
器具備品	97千円																						
合計	97																						
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526</td> </tr> </table>	建物	100千円	器具備品	1,426	合計	1,526	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,779千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,037</td> </tr> </table>	建物	8,779千円	器具備品	5,258	合計	14,037										
建物	100千円																						
器具備品	1,426																						
合計	1,526																						
建物	8,779千円																						
器具備品	5,258																						
合計	14,037																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table>	器具備品	146千円	合計	146	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table>	器具備品	129千円	合計	129														
器具備品	146千円																						
合計	146																						
器具備品	129千円																						
合計	129																						
<p>5 研究開発費の総額 78,660千円</p>	<p>5 研究開発費の総額 99,920千円</p>																						
<p>6</p>	<p>6 固定資産減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を把握するに当たり、原則として事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、財務の健全性を維持するため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん (無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>減損損失(千円)</td> <td style="text-align: center;">67,854</td> </tr> </table> <p>回収可能価額の算定に当たっては、回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	東京都港区	種類	のれん (無形固定資産)	減損損失(千円)	67,854																
場所	東京都港区																						
種類	のれん (無形固定資産)																						
減損損失(千円)	67,854																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	153,560	155,520	-	309,080
合計	153,560	155,520	-	309,080

(注) 普通株式の増加株式数のうち153,560株は平成18年2月20日付けで行った株式1株につき2株の株式分割によるものであり、1,960株については、ストック・オプションの行使に基づく新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成18年8月)	普通株式	-	24,629	-	24,629	-
	第1回新株予約権(第三者割当)(平成18年8月)	普通株式	-	140,000	-	140,000	1,873
合計			-	164,629	-	164,629	1,873

(注)

- ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は社債の新規発行によるものであります。
- 第1回新株予約権の増加は、第三者割当による新株予約権の新規発行によるものであります。
- 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,712	200	平成17年12月31日	平成18年3月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,720,957千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,720,957</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,720,957千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,720,957	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">703,152千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">703,152</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	703,152千円	現金及び現金同等物の期末残高	703,152																																								
現金及び預金勘定	1,720,957千円																																																
現金及び現金同等物の期末残高	1,720,957																																																
現金及び預金勘定	703,152千円																																																
現金及び現金同等物の期末残高	703,152																																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社を設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>ソフトブレーン・インテグレーション株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">39,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table> <p>株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">116,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">139,285</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">6,451</td> </tr> </table> <p>ソフトブレーン・オフショア株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	流動資産	50,000千円	固定資産	-	流動負債	-	固定負債	-	少数株主持分	11,000	株式の取得価額	39,000	現金及び現金同等物	50,000	差引：取得による収入	11,000	流動資産	27,591千円	固定資産	2,371	連結調整勘定	116,321	流動負債	139,285	固定負債	-	株式の取得価額	7,000	現金及び現金同等物	549	差引：取得のための支出	6,451	流動資産	50,000千円	固定資産	-	流動負債	-	固定負債	-	少数株主持分	20,000	株式の取得価額	30,000	現金及び現金同等物	50,000	差引：取得による収入	20,000	<p>2</p>
流動資産	50,000千円																																																
固定資産	-																																																
流動負債	-																																																
固定負債	-																																																
少数株主持分	11,000																																																
株式の取得価額	39,000																																																
現金及び現金同等物	50,000																																																
差引：取得による収入	11,000																																																
流動資産	27,591千円																																																
固定資産	2,371																																																
連結調整勘定	116,321																																																
流動負債	139,285																																																
固定負債	-																																																
株式の取得価額	7,000																																																
現金及び現金同等物	549																																																
差引：取得のための支出	6,451																																																
流動資産	50,000千円																																																
固定資産	-																																																
流動負債	-																																																
固定負債	-																																																
少数株主持分	20,000																																																
株式の取得価額	30,000																																																
現金及び現金同等物	50,000																																																
差引：取得による収入	20,000																																																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,650	12,997	-

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	169,487
合計	169,487

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券の時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,140	27,140	-
	小計	27,140	27,140	-
合計		27,140	27,140	-

(注)

- 当連結会計年度において、その他有価証券(投資有価証券)について76,801千円の減損を行っております。
- なお、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価にかかる差額について税効果相当額を控除した金額 14,541千円で貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	138,256
合計	138,256

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名、監査 役2名、従業員58名及 び顧問1名	当社取締役5名、監査 役2名及び従業員72名	当社取締役5名及び従 業員123名	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 7,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成15年4月28日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	9,932	-
付与	-	-	-	10,000
失効	-	-	1,286	1,023
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	8,646	8,977
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	3,140	9,650	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	720	-	-	-
失効	-	1,210	-	-
未行使残	2,420	8,440	-	-

## 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	10,600	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価（円）	64,161	-	-	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,421千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,751</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,294</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,493</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">63,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,742</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">67,308千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434</td> </tr> </table> <p>平成17年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">23,563</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	37,421千円	繰越欠損金	63,751	貸倒引当金繰入限度超過額	16,294	子会社株式評価損	12,247	その他	2,780	繰延税金資産小計	132,493	評価性引当金	63,751	繰延税金資産合計	68,742	繰延税金負債		プログラム準備金	67,308千円	繰延税金負債合計	67,308	繰延税金負債の純額	1,434	流動資産 - 繰延税金資産	24,998千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	23,563	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.7	評価性引当金の増減	8.4	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">165,946</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,744</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">179,886</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,858</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">54,071千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,244</td> </tr> </table> <p>平成18年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">40,835</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	10,072千円	繰越欠損金	165,946	投資有価証券評価損	1,691	子会社株式評価損	12,247	その他	1,785	繰延税金資産小計	191,744	評価性引当金	179,886	繰延税金資産合計	11,858	繰延税金負債		プログラム準備金	54,071千円	その他	31	繰延税金負債合計	54,103	繰延税金負債の純額	42,244	流動資産 - 繰延税金資産	2,485千円	固定資産 - 繰延税金資産	314	流動負債 - 繰延税金負債	4,209	固定負債 - 繰延税金負債	40,835
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	37,421千円																																																																																				
繰越欠損金	63,751																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	16,294																																																																																				
子会社株式評価損	12,247																																																																																				
その他	2,780																																																																																				
繰延税金資産小計	132,493																																																																																				
評価性引当金	63,751																																																																																				
繰延税金資産合計	68,742																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
プログラム準備金	67,308千円																																																																																				
繰延税金負債合計	67,308																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,434																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	24,998千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	23,563																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
( 調整 )																																																																																					
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																				
評価性引当金の増減	8.4																																																																																				
その他	2.9																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	10,072千円																																																																																				
繰越欠損金	165,946																																																																																				
投資有価証券評価損	1,691																																																																																				
子会社株式評価損	12,247																																																																																				
その他	1,785																																																																																				
繰延税金資産小計	191,744																																																																																				
評価性引当金	179,886																																																																																				
繰延税金資産合計	11,858																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
プログラム準備金	54,071千円																																																																																				
その他	31																																																																																				
繰延税金負債合計	54,103																																																																																				
繰延税金負債の純額	42,244																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,485千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	314																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	4,209																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	40,835																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

記載すべき事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
1株当たり純資産額	17,000円92銭	1株当たり純資産額	7,384円80銭								
1株当たり当期純利益	2,371円23銭	1株当たり当期純損失	906円27銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,306円33銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。									
<p>(追加情報)</p> <p>平成17年11月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 153,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年2月20日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>8,500円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,185円61銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,153円16銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	8,500円46銭	1株当たり当期純利益	1,185円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,153円16銭
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	8,500円46銭										
1株当たり当期純利益	1,185円61銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,153円16銭										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり株主資本 6,905円69銭</td> <td>1株当たり株主資本 8,500円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,423円68銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,185円61銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,390円69銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,153円16銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり株主資本 6,905円69銭	1株当たり株主資本 8,500円46銭	1株当たり当期純利益 1,423円68銭	1株当たり当期純利益 1,185円61銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,390円69銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,153円16銭		
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり株主資本 6,905円69銭	1株当たり株主資本 8,500円46銭										
1株当たり当期純利益 1,423円68銭	1株当たり当期純利益 1,185円61銭										
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,390円69銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,153円16銭										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益(損失)(千円)	361,839	279,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	361,839	279,626
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	152,596	308,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益調整額(千円)	-	-
2. 普通株式増加数(株)	4,294	-
普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	3,494	-
新株引受権(株)	800	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年3月8日 (新株予約権4,966株)	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、並びに新株予約権5種類。なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結財務諸表提出会社は、平成18年3月17日開催の定時株主総会において、連結財務諸表提出会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の数 10,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 10,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 自平成20年4月1日 至平成23年3月31日</p> <p>2 子会社の設立 連結財務諸表提出会社は、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>ソフトブレーン・インテグレーション株式会社</p> <p>設立日 : 平成18年2月27日</p> <p>出資金額 : 30,000千円(当社 100%出資)</p> <p>出資株数 : 6,000株</p> <p>事業内容 : システムインテグレーション事業 中堅中小企業をターゲットとした事務機器や通信ネットワークインフラ等、オフィスのシステム関係全般の構築</p> <p>代表者 : 松田 孝裕</p> <p>本店所在地 : 東京都港区</p>	<p>1 社債の買入消却 当社は平成18年8月21日に発行しましたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきまして、平成19年1月15日の取締役会の決定にしたがい、社債権者の請求に基づき、平成19年1月23日に下記のとおり一部買入消却をいたしました。</p> <p>買入消却の銘柄 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>買入消却日 平成19年1月23日</p> <p>買入消却額 950,000千円(買入消却後残高50,000千円)</p> <p>買入消却金額 額面1,000万円につき1,000万円</p> <p>2 新株予約権の無償取得及び消却 当社は平成18年8月21日に発行した第1回新株予約権につきまして、平成19年1月15日の取締役会の決定にしたがい、平成19年1月30日に下記のとおり無償取得及び消却を行いました。</p> <p>取得・消却銘柄 第1回新株予約権(第三者割当)</p> <p>取得・消却する数 1個(140,000株)</p> <p>取得価額 無償</p> <p>消却後に残存する数 0個</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ソフトブレン株式会社	2009年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債	平成年月日 18.8.21	-	1,000,000	-	なし	平成年月日 21.8.21
合計	-	-	-	1,000,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	40,602
発行価額の総額(千円)	1,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年8月24日～平成21年8月14日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしてします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		1,000,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,505	28,800	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,900	24,300	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,661	24,100	1.2	平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	143,066	77,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,100	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,111,964		385,829	
2 受取手形	1	5,723		7,361	
3 売掛金	2	682,090		700,948	
4 仕掛品		25,530		70,609	
5 前渡金	2	373,906		244,433	
6 前払金		100,000		-	
7 前払費用		10,473		21,794	
8 立替金	2	12,833		137,749	
9 短期貸付金	2	30,000		105,000	
10 繰延税金資産		22,800		-	
11 その他		1,558		21,744	
流動資産合計		2,376,881	73.5	1,695,472	39.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,238		45,018	
減価償却累計額		4,022	4,215	8,088	36,929
(2) 器具備品		150,386		250,863	
減価償却累計額		75,123	75,263	125,581	125,282
有形固定資産合計			79,478		162,211
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			185,018		336,992
(2) 電話加入権			873		873
無形固定資産合計			185,892	5.7	337,866
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			27,330		239,096
(2) 関係会社株式			337,500		1,627,016
(3) 関係会社出資金			25,000		25,000
(4) 破産債権・更生債権 等	2		40,154		225,934
(5) 差入保証金			195,422		199,764
(6) 長期前払費用			8,000		433
貸倒引当金			40,154		225,934
投資その他の資産合計			593,252	18.3	2,091,311
固定資産合計			858,623	26.5	2,591,389
資産合計			3,235,505	100.0	4,286,861

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	2	32,246		86,248	
2	2	-		179,000	
3		63,866		144,430	
4		29,140		28,213	
5		275,459		88,204	
6		31,567		-	
7		28,327		34,279	
8		106,901		110,444	
9		-		4,209	
流動負債合計		567,509	17.5	675,029	15.7
固定負債					
1		-		1,000,000	
2		23,563		37,358	
固定負債合計		23,563	0.7	1,037,358	24.2
負債合計		591,072	18.3	1,712,387	39.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1	3	594,998		-	
資本剰余金合計		594,998	18.4	-	-
利益剰余金					
1		2,430		-	
2					
(1) プログラム準備金		123,707		-	
3		1,118,968		-	
利益剰余金合計		1,245,105	38.5	-	-
資本合計		2,644,432	81.7	-	-
負債・資本合計		3,235,505	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	823,573	19.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	614,243	614,243
資本剰余金合計		-	-	614,243	14.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	2,430	
(2) その他利益剰余金					
プログラム準備金		-	-	78,112	
繰越利益剰余金		-	-	1,059,310	1,137,422
利益剰余金合計		-	-	1,139,852	26.6
株主資本合計		-	-	2,577,669	60.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	5,068	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	5,068	0.1
新株予約権		-	-	1,873	0.0
純資産合計		-	-	2,574,474	60.1
負債純資産合計		-	-	4,286,861	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		1,808,023			1,868,274		
2 サービス売上高		1,085,834	2,893,858	100.0	1,232,876	3,101,151	100.0
売上原価							
1 製品売上原価		279,531			370,015		
2 サービス原価		670,256	949,788	32.8	777,831	1,147,847	37.0
売上総利益			1,944,069	67.2		1,953,304	63.0
販売費及び一般管理費	1,4		988,692	34.2		1,552,761	50.1
営業利益			955,377	33.0		400,542	12.9
営業外収益							
1 受取利息		354			1,693		
2 受取配当金		99			-		
3 為替差益		2,965			-		
4 受取手数料	2	13,078			24,400		
5 その他		23	16,520	0.6	2,343	28,436	0.9
営業外費用							
1 支払利息		44			205		
2 株式交付費		-			2,036		
3 社債発行費		-			4,601		
4 投資事業組合出資損失		-			19,802		
5 新株発行費		1,374			-		
6 株式上場費用		5,000			-		
7 その他		-	6,418	0.2	105	26,752	0.9
経常利益			965,478	33.4		402,227	12.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 解約返戻金		-			8,880		
2 投資有価証券売却益		12,997	12,997	0.4	-	8,880	0.3
特別損失							
1 投資有価証券評価損		-			72,778		
2 固定資産除却損	3	954			6,949		
3 関係会社株式評価損		30,100			46,000		
4 本社移転費用		-			40,185		
5 貸倒引当金繰入額		40,154	71,209	2.4	185,780	351,693	11.3
税引前当期純利益			907,266	31.4		59,413	1.9
法人税、住民税及び事業税		443,971			89,672		
法人税等調整額		61,291	382,680	13.2	44,282	133,954	4.3
当期純利益(損失)			524,586	18.1		74,540	2.4
前期繰越利益			594,381			-	
当期未処分利益			1,118,968			-	

製造原価明細書

A サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	94,138	14.9	58,670	7.3
労務費		212,584	33.7	228,973	28.3
外注費		264,764	42.0	439,906	54.4
経費		59,106	9.4	80,405	10.0
当期総製造費用		630,594	100.0	807,956	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,649		20,986	
計		691,243		828,943	
期末仕掛品たな卸高		20,986		51,111	
当期サービス原価		670,256		777,831	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
地代家賃 16,441千円	地代家賃 35,392千円
減価償却費 11,368	旅費交通費 21,758
通信費 4,411	減価償却費 14,282

B 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	64,430	10.2	86,601	11.5
労務費		341,447	54.1	329,278	43.8
外注費		123,644	19.6	226,038	30.0
経費		101,895	16.1	110,346	14.7
当期総製造費用		631,417	100.0	752,264	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	8,200		4,543	
計		639,618		756,808	
期末仕掛品たな卸高		4,543		19,498	
他勘定振替高		391,056		445,400	
当期製品製造原価		244,018		291,909	
ソフトウェア償却費		35,513		78,106	
当期製品売上原価		279,531		370,015	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 28,344千円 減価償却費 19,598 通信費 7,605	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 32,953千円 旅費交通費 20,258 減価償却費 13,298
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 241,207千円 市場販売目的のソフトウ ェア 149,848 計 391,056千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 277,778千円 市場販売目的のソフトウ ェア 167,622 計 445,400千円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,118,968
任意積立金取崩額			
プログラム準備金取崩額		26,301	26,301
合計			1,145,269
利益処分類			
配当金		30,712	30,712
次期繰越利益			1,114,557

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					プログラム準備金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	804,328	594,998	594,998	2,430	123,707	1,118,968	1,245,105	2,644,432
事業年度中の変動額								
新株の発行(千円)	19,244	19,244	19,244					38,489
剰余金の配当(千円) (注)1						30,712	30,712	30,712
プログラム準備金の取崩 (千円) (注)1					26,301	26,301		-
プログラム準備金の取崩 (千円) (注)2					19,294	19,294		-
当期純損失(千円)						74,540	74,540	74,540
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,244	19,244	19,244	-	45,595	59,657	105,252	66,763
平成18年12月31日 残高 (千円)	823,573	614,243	614,243	2,430	78,112	1,059,310	1,139,852	2,577,669

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	-	-	-	2,644,432
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				38,489
剰余金の配当(千円) (注)1				30,712
プログラム準備金の取崩 (千円) (注)1				-
プログラム準備金の取崩 (千円) (注)2				-
当期純損失(千円)				74,540
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	5,068	5,068	1,873	3,195
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,068	5,068	1,873	69,958
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,068	5,068	1,873	2,574,474

(注) 1. 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品：個別法による原価法	仕掛品：同左
3 固定資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(イ)有形固定資産 同左  (ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。	貸倒引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準適用指針第6号 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,572,601千円であります。</p>
	<p>3. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>4. 企業結合に係る会計基準 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>5. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>6. 繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。これとともない、前事業年度における損益計算書上営業外費用に掲記していた「新株発行費用」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,284千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,284千円減少しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 受取手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。 期末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形残高 1,404千円</p>	<p>1</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">前渡金 373,906千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">前渡金 244,433千円 短期貸付金 105,000千円 売掛金 73,851千円 立替金 137,168千円 破産債権・更生債権等 185,780千円 買掛金 54,445千円 短期借入金 179,000千円</p>
<p>3 授権株式数 普通株式 600,000株 発行済株式総数 普通株式 153,560株</p>	<p>3</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,712千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">158,023</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">67,142</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">27,977</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">147,993</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">75,875</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,692</td></tr> <tr><td>営業活動支援費</td><td style="text-align: right;">165,314</td></tr> </table>	役員報酬	88,712千円	給料手当	158,023	賞与	67,142	旅費交通費	27,977	広告宣伝費	147,993	研究開発費	75,875	減価償却費	12,692	営業活動支援費	165,314	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,550千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">310,023</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">100,243</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">120,042</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">225,416</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">87,877</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,361</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">208,395</td></tr> </table>	役員報酬	97,550千円	給料手当	310,023	賞与	100,243	支払手数料	120,042	広告宣伝費	225,416	研究開発費	87,877	減価償却費	46,361	販売促進費	208,395
役員報酬	88,712千円																																
給料手当	158,023																																
賞与	67,142																																
旅費交通費	27,977																																
広告宣伝費	147,993																																
研究開発費	75,875																																
減価償却費	12,692																																
営業活動支援費	165,314																																
役員報酬	97,550千円																																
給料手当	310,023																																
賞与	100,243																																
支払手数料	120,042																																
広告宣伝費	225,416																																
研究開発費	87,877																																
減価償却費	46,361																																
販売促進費	208,395																																
<p>2</p>	<p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。                      受取手数料 22,800千円</p>																																
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954</td></tr> </table>	建物	100千円	器具備品	854	合計	954	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,335千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,614</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,949</td></tr> </table>	建物	3,335千円	器具備品	3,614	合計	6,949																				
建物	100千円																																
器具備品	854																																
合計	954																																
建物	3,335千円																																
器具備品	3,614																																
合計	6,949																																
<p>4 研究開発費の総額 75,875千円</p>	<p>4 研究開発費の総額 87,877千円</p>																																

( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度 ( 自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )
該当事項はありません。	同左

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成17年12月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成18年12月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,223千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,294</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,546</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">67,308千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">762</td> </tr> </table> <p>平成17年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">23,563</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	35,223千円	貸倒引当金繰入限度超過額	16,294	関係会社株式評価損	12,247	その他	2,780	繰延税金資産合計	66,546	繰延税金負債		プログラム準備金	67,308千円	繰延税金負債合計	67,308	繰延税金負債の純額	762	流動資産 - 繰延税金資産	22,800千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	23,563	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,763</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">30,965</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,233</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">114,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,504</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">54,071千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,567</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">172.5</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	7,556千円	貸倒引当金繰入限度超過額	83,763	関係会社株式評価損	30,965	その他有価証券評価差額金	3,477	その他	1,471	繰延税金資産小計	127,233	評価性引当額	114,728	繰延税金資産合計	12,504	繰延税金負債		プログラム準備金	54,071千円	繰延税金負債合計	54,071	繰延税金負債の純額	41,567	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		交際費等永久に損金に参入されない項目	7.4	住民税均等割等	7.2	評価性引当金の増減	172.5	法人税等の特別控除額	3.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.5%
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	35,223千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	16,294																																																																						
関係会社株式評価損	12,247																																																																						
その他	2,780																																																																						
繰延税金資産合計	66,546																																																																						
繰延税金負債																																																																							
プログラム準備金	67,308千円																																																																						
繰延税金負債合計	67,308																																																																						
繰延税金負債の純額	762																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	22,800千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	23,563																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	7,556千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	83,763																																																																						
関係会社株式評価損	30,965																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,477																																																																						
その他	1,471																																																																						
繰延税金資産小計	127,233																																																																						
評価性引当額	114,728																																																																						
繰延税金資産合計	12,504																																																																						
繰延税金負債																																																																							
プログラム準備金	54,071千円																																																																						
繰延税金負債合計	54,071																																																																						
繰延税金負債の純額	41,567																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
( 調整 )																																																																							
交際費等永久に損金に参入されない項目	7.4																																																																						
住民税均等割等	7.2																																																																						
評価性引当金の増減	172.5																																																																						
法人税等の特別控除額	3.1																																																																						
その他	0.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.5%																																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
1株当たり純資産額	17,220円84銭	1株当たり純資産額	8,323円42銭								
1株当たり当期純利益	3,437円75銭	1株当たり当期純損失	241円59銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,343円65銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。									
<p>(追加情報)</p> <p>平成17年11月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 153,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年2月20日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>8,610円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,718円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>1,671円82銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	8,610円42銭	1株当たり当期純利益	1,718円87銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	1,671円82銭
前事業年度											
1株当たり純資産額	8,610円42銭										
1株当たり当期純利益	1,718円87銭										
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	1,671円82銭										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり株主資本 6,901円81銭</td> <td>1株当たり株主資本 8,610円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,401円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,718円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,369円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,671円82銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり株主資本 6,901円81銭	1株当たり株主資本 8,610円42銭	1株当たり当期純利益 1,401円62銭	1株当たり当期純利益 1,718円87銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,369円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,671円82銭		
前事業年度	当事業年度										
1株当たり株主資本 6,901円81銭	1株当たり株主資本 8,610円42銭										
1株当たり当期純利益 1,401円62銭	1株当たり当期純利益 1,718円87銭										
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,369円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,671円82銭										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益(損失)(千円)	524,586	74,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	524,586	74,540
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	152,596	308,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益調整額(千円)	-	-
2. 普通株式増加数(株)	4,294	-
普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	3,494	-
新株引受権(株)	800	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション) 株主総会の特別決議日 平成17年3月8日 (新株予約権4,966株)	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、並びに新株予約権5種類。なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 当社は、平成18年3月17日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>新株予約権の数 10,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 10,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 自平成20年4月1日 至平成23年3月31日</p> <p>2 子会社の設立 当社は、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>ソフトブレン・インテグレーション株式会社</p> <p>設立日 : 平成18年2月27日</p> <p>出資金額 : 30,000千円(当社 100%出資)</p> <p>出資株数 : 6,000株</p> <p>事業内容 : システムインテグレーション事業 中堅中小企業をターゲットとした 事務機器や通信ネットワークインフラ等、オフィスのシステム関係 全般の構築</p> <p>代表者 : 松田 孝裕</p> <p>本店所在地 : 東京都港区</p>	<p>1 社債の買入消却 当社は平成18年8月21日に発行しましたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきまして、平成19年1月15日の取締役会の決定にしたがい、社債権者の請求に基づき、平成19年1月23日に下記のとおり一部買入消却をいたしました。</p> <p style="margin-left: 40px;">買入消却の銘柄 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 買入消却日 平成19年1月23日 買入消却額 950,000千円(買入消却後残高50,000千円) 買入消却金額 額面1,000万円につき1,000万円</p> <p>2 新株予約権の無償取得及び消却 当社は平成18年8月21日に発行した第1回新株予約権につきまして、平成19年1月15日の取締役会の決定にしたがい、平成19年1月30日に下記のとおり無償取得及び消却を行いました。</p> <p style="margin-left: 40px;">取得・消却銘柄 第1回新株予約権(第三者割当) 取得・消却する数 1個(140,000株) 取得価額 無償 消却後に残存する数 0個</p>



区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,154	225,934	-	40,154	225,934

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	380,000
別段預金	5,828
小計	385,828
合計	385,829

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カシオ計算機株式会社	3,430
株式会社シマヤ	3,024
リコー関西株式会社	907
合計	7,361

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年1月満期	
平成19年2月満期	6,454
平成19年3月満期	907
合計	7,361

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECネクサソリューションズ株式会社	77,578
株式会社キリンビジネスシステムズ	47,355
都築電気株式会社	43,380
富士通株式会社	41,262
ソフトブレーン・サービス株式会社	37,156
その他	454,217
合計	700,948

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
682,090	3,256,209	3,237,351	700,948	82.2	78

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 仕掛品

区分	金額(千円)
開発業務	70,609
合計	70,609

## 5) 前渡金

相手先	金額(千円)
軟脳軟件(北京)有限公司	244,433
合計	244,433

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Softbrain Asia (BVI), Ltd	1,000,000
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	120,016
ソフトブレン・フィールド株式会社	120,000
株式会社ハンズオンクリエイト	108,000
ソフトブレン・オフショア株式会社	95,000
その他	184,000
合計	1,627,016

## 2) 投資有価証券

相手先	金額(千円)
ハンズオンクリエイト第1号投資事業組合	71,651
株式会社アスクラボ	60,000
株式会社エグゼコミュニケーションズ	49,950
株式会社リスクモンスター	27,140
リクロス株式会社	19,800
その他	10,555
合計	239,096

## 3) 破産債権・更生債権等

相手先	金額（千円）
株式会社ダイヤモンドビジネス企画	105,748
株式会社ヒューマンワークス	80,032
ソフトプレーン・コストマネジメント株式会社	40,154
合計	225,934

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトブレーン・インテグレーション株式会社	34,059
ソフトブレーン・オフショア株式会社	10,960
都築電気株式会社	6,964
株式会社システム工房東京	6,853
株式会社毎日コミュニケーションズ	4,654
その他	22,756
合計	86,248

2) 社債

区分	金額(千円)
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	1,000,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当を受ける権利を有しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第14期)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年3月22日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

(第15期中)(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) 平成18年9月28日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成18年1月31日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月3日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月4日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年2月9日関東財務局長に提出

(第14期中)(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月17日

ソフトブレン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野雅生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

ソフトブレン株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月23日に2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のうち950,000千円を買い消却している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月30日に新株予約権の無償取得及び消却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月17日

ソフトブレーション株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野雅生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーション株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレーション株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

ソフトブレーション株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーション株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレーション株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月23日に2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のうち950,000千円を買い消却している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月30日に新株予約権の無償取得及び消却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。